

- 国内金利** : 緩やかな上昇
- 株式市場** : 下落後下げ幅を縮小する展開
- J-REIT** : もみ合う展開
- 外国為替** : 小幅に円高ドル安

## 日米主要経済指標、ご留意事項

### マネーマーケットあらかると

#### 7月の日銀・金融政策決定会合の結果について

日銀は7月30・31日に金融政策決定会合を開催し、「追加利上げ」の実施と「国債買入れの減額計画」を公表しました。

「追加利上げ」については、短期金利(無担保コール翌日物)を従来の「0~0.1%程度」から「0.25%程度」に引き上げることを決定しました。経済・物価はこれまで日銀が示してきた見通しに概ね沿って推移し、賃上げの動きに広がりが見られていることが今回の利上げ決定の背景となりました。

「国債買入れの減額計画」については、2026年3月までの減額計画を公表しました。最近の日銀の国債買入れ額は「月間6兆円程度」ですが、段階的に減額を進め、「月間3兆円程度」までにすることを決定しました。金融緩和開始前に100兆円を下回っていた日銀の国債保有残高は足元600兆円近い水準となっており、緩和前の水準への道のりは非常に長いですが、長期金利を金融市場の形成にゆだねるといふ本来の姿に戻すステップを踏み出したと言えます。

日銀は物価上昇率が2%程度で推移し続ければ、中期的にさらなる追加利上げも検討していく考えであり、今後とも経済状況と金利動向に注目したいと思えます。(小川)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2024.7.31 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

# 国内金利

## ■要約&ポイント

- 7月の国内長期金利は概ね1%～1.1%程度でもみ合いの推移
- 日銀は政策金利を0.25%に引き上げるとともに国債買入れの減額ペースを決定
- 更なる利上げへの警戒感から国内金利は上昇しやすい環境が継続

## ■7月の動き(1日～31日) ～上下に振れるも先月末比同水準維持～

【変動幅】

0.995%

～

1.095%

7月の10年国債利回りはもみ合いの推移となった。日銀金融政策決定会合では政策金利の引き上げと、国債買入れの減額計画が発表された。利上げにより中短期の金利は上昇したものの、政策変更の内容が事前の報道で織り込まれていたことから、長期金利への影響は限定的であった。

(31日時点の10年国債利回りは1.055%、先月末比0.015%上昇)

## ■8月見通し

～緩やかな上昇～

【予想レンジ】

0.950%

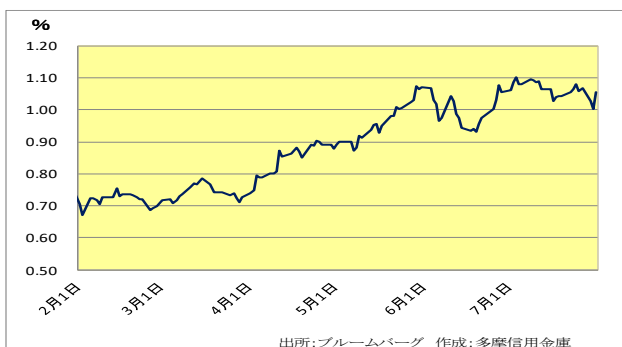
～

1.200%

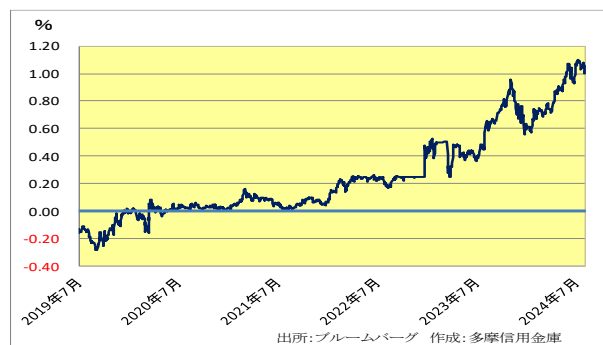
日銀は7月の金融政策決定会合で政策金利の引き上げを実施するとともに経済と物価の見通しが実現していくとすれば引き続き政策金利の引き上げを行っていくことを示唆した。そのため、市場では更なる利上げへの警戒感が高まりやすく、国内金利には上昇圧力がかかるだろう。

一方で、海外の中央銀行は日本とは対照的に利下げ局面に入りつつある。海外金利が低下しやすい環境にあることを考慮すると、国内金利が急上昇することも想定しにくく上昇ペースは緩やかとなるだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



## ■今月の注目経済指標

～日銀短観～

6月調査の業況判断DIは、大企業製造業が13(前回比+2)と改善、大企業非製造業が33(前回比▲1)と小幅悪化となった。製造業については、素材関連企業の間で価格転嫁が進展したことや、AI向けなどの需要の増加で半導体生産が回復傾向にあることが背景となり改善が見られた。また、非製造業については小幅悪化とはなったものの、高い水準が維持されており、景況感の改善が継続しているものと思われる。先行き判断DIについては大企業製造業14(前回比+4)、大企業非製造業27(前回比±0)となった。日銀が7月の金融政策決定会合において、利上げを実施したことが、今後の景況感に与える影響を注視したい。

(池上)

# 株式市場

## ■要約&ポイント

- 7月の日経平均株価は上昇後下落に転じる展開
- 為替の円高ドル安進行や海外株式市場の下落を受けて月末にかけて下落基調で推移
- 8月の日経平均株価は下落後下げ幅を縮小する展開を想定
- 企業決算が相場を下支え

## ■7月の動き(1日～31日) ～上昇後下落に転じる展開～

【変動幅】

37,611円

～

42,426円

7月の日経平均株価は下落した。月の前半は円安進行に伴う企業業績の上方修正期待等から上昇基調で推移し、42,000円を超える水準まで上昇した。ただその後為替が円高に推移したことや、海外株式市場が下げに転じたこと等もあり下落する展開となった。

(31日時点での日経平均株価は39,101円、先月末比481円下落)

## ■8月見通し

～下落後下げ幅を縮小する展開～

【予想レンジ】

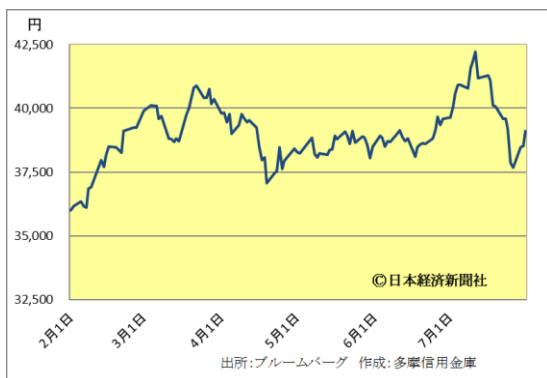
35,500円

～

40,000円

8月の日経平均株価は下落後下げ幅を縮小する展開を想定する。昨年からの株式市場の上昇を牽引していた半導体関連株が下落していることや、為替が円高ドル安に推移していることを受けて、輸出企業中心に業績の上振れ期待が後退し、下落する場面が見られるであろう。ただ、上場企業の業績見通しの為替前提は145円前後で設定している企業が多く、一段の円高進行がなければ業績への影響は限られると思われる。7月末から本格化している3月期決算企業の第一四半期決算を見ても、市場予想を上回る企業決算が多く、業績改善期待は継続するであろう。また、東京証券取引所による資本効率改善の要請を受けて株主還元を強化する企業も多く、株価を下支えする要因になると考える。様々な思惑により上下に大きく振れる相場が想定されるが、徐々に落ち着きを取り戻す展開になるであろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(森久保)

# J-REIT

## ■要約&ポイント

- 7月の東証REIT指数は、同水準での推移
- 株価急落の影響を受け、月の後半に下落する展開
- 8月の東証REIT指数はもみ合う展開を想定
- 不動産市況の改善や国内の金利動向に注目

## ■7月の動き(1日～31日)

～同水準での推移～

【変動幅】

1,700ポイント  
～  
1,755ポイント

7月の東証REIT指数は同水準での推移となった。株式が史上最高値を更新する中、J-REITにも資金が入り、月の半ばには一時上昇する場面も見られた。ただし、その後は株価急落の影響からリスクを回避する姿勢が高まり、月末にかけて上昇幅を打ち消す展開となった。  
(31日時点での東証REIT指数は1,722ポイント、先月末比1ポイント下落)

## ■8月見通し

～もみ合う展開～

【予想レンジ】

1,600ポイント  
～  
1,800ポイント

8月の東証REIT指数はもみ合う展開を想定する。J-REITの所有する不動産について整理すると、用途別ではオフィスが38%、所在地別では都心5区が29%とそれぞれ最大となっている。そこで都心5区のオフィス市況を見ると、空室率は改善傾向にあり、平均賃料は今年に入り徐々に上昇している。所有する不動産の稼働状況が改善に向かう環境において、中長期的にJ-REITは評価されやすく、次第に上昇傾向となるだろう。

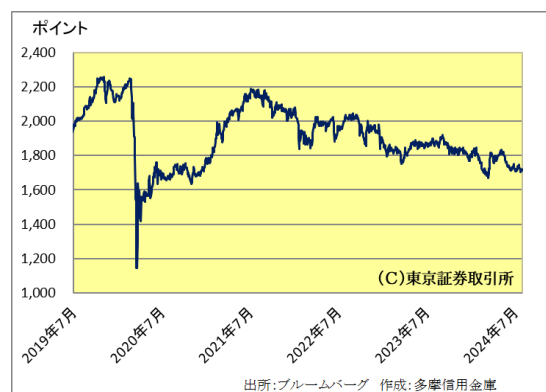
ただし、国内の金利動向には注意したい。日銀は7月の金融政策決定会で利上げを決定し、今後の更なる利上げについても意識される結果となった。借入金による資金調達を行っているJ-REITにとって、金利の上昇はコストの増加を招くため、価格の下落要因として意識される。

中長期的にはオフィス市況の改善が評価されるものと考えるが、金利上昇の警戒感から当面はもみ合う時間帯が続くだろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(菊地)

# 外国為替

## ■要約&ポイント

- 7月のドル円相場は円高ドル安に推移
- 日本政府が5.5兆円規模の為替介入を実施
- 日銀が政策金利の追加の引き上げと国債買い入れ減額の具体策を発表
- 8月のドル円相場は小幅な円高ドル安の推移を想定

## ■7月の動き(1日～31日)

～円高ドル安～

【変動幅】

149円98銭

～

161円95銭

7月のドル円相場は、円高ドル安の推移となった。米国にて早期の利下げ期待が高まる中、日本政府による為替介入が実施され、円高ドル安に推移した。また、当月の日銀金融政策決定会合にて、金融緩和政策の修正が実施されることへの市場の警戒感が強まったことで、円買い圧力が強まった。会合では追加の利上げと国債買い入れ減額の具体策が示され、発表後も大きく円高ドル安に推移した。  
(31日時点のドル円相場は149円98銭、先月末比10円90銭円高ドル安)

## ■8月見通し

～小幅に円高ドル安～

【予想レンジ】

145円00銭

～

155円00銭

8月のドル円相場は小幅な円高ドル安の推移を想定する。  
米国では9月からの政策金利の引き下げが期待される等、欧米の主要国が金融緩和に向けた歩みを進めている中、国内では政策金利の段階的な引き上げ等を進めており、こうした逆方向の政策による金利差縮小等の思惑から、円が買われやすい環境は継続するだろう。  
一方で、先月上旬の1ドル161円台の水準から10円以上急速に円高に推移していることで、その反動が出やすいと思われることや、貿易やデジタル、投資等の面でドルの需要は依然として大きく、一定のドル買い圧力は根強いと考えられる。  
以上のことから、ドル円相場はもみ合いながらも小幅に円高ドル安に推移する展開を想定する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



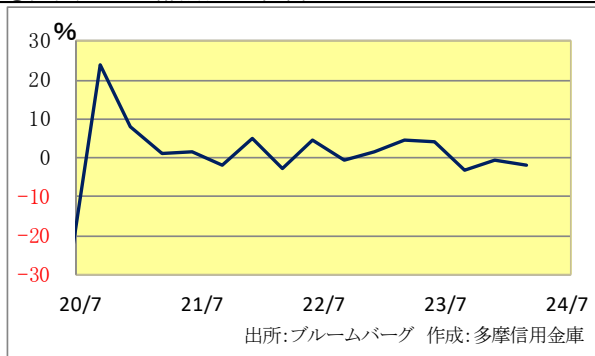
(坂本)

# 日米主要経済指標

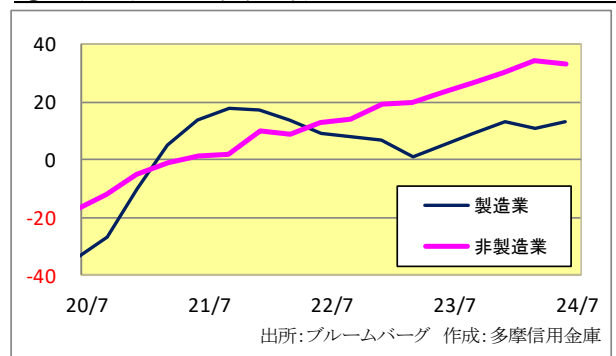
2024年7月31日 現在

## (1) 国内経済指標

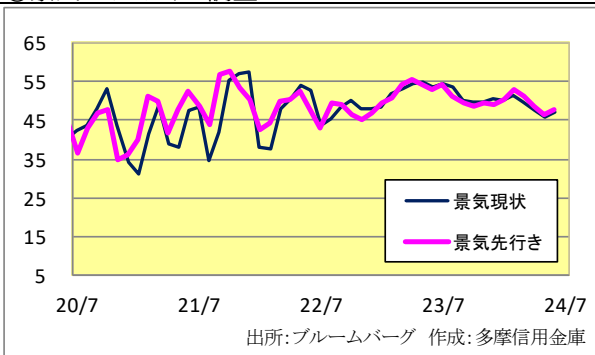
①実質GDP(前期比・年率)



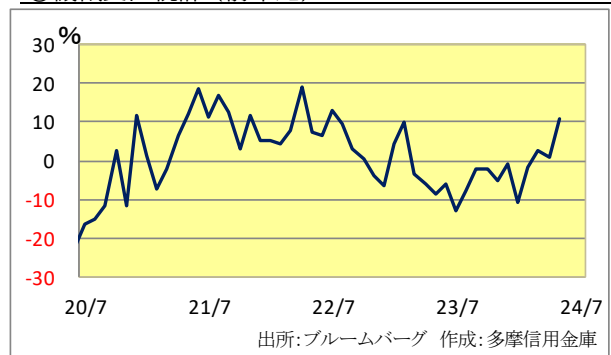
②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

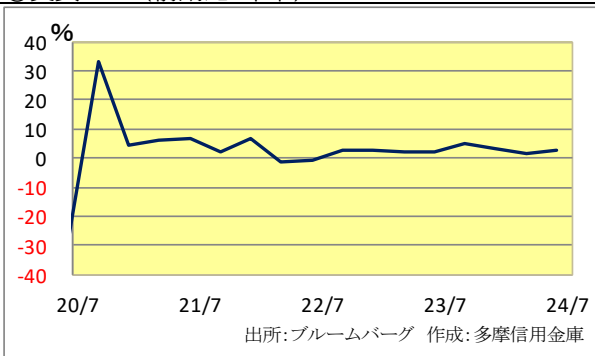


④機械受注統計(前年比)

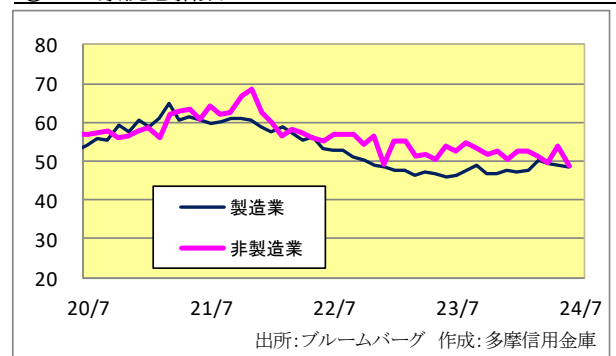


## (2) 米国経済指標

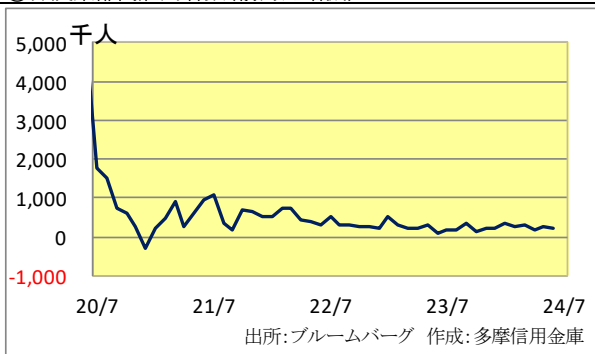
①実質GDP(前期比・年率)



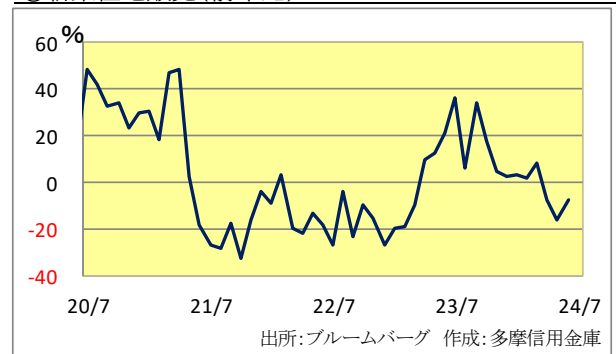
②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数(前月比増減)



④新築住宅販売(前年比)



# ご留意事項

---

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。